杉坂　達男 議員

酪農・畜産農家に対する緊急支援対策について

問　バイオ燃料に端を発して、穀物相場の急騰や原油価格の異常な値上がりにより畜産農家の配合飼料価格は昨年に比べ22％アップ。その他生産資材も20％前後の上昇により、これまでの長い酪農経営の中で、最悪の状況に陥っている。

今酪農家が、この窮状に耐えかつ乗り切って行く為には、これまでの農家の自助努力では既に限界を超えている。今こそあらゆる分野から、酪農畜産農家に対する支援が必要不可欠と思う。当然農業団体の物心両面にわたる対応もさることながら、国や道、さらには市町村における緊急対策が求められる。

本町においても最大限の支援策を講ずるべきと考え、当面次の2点について対応を伺いたい。

①町営牧場入牧料金の減免支援措置。

②デントコーン作物強化対策。

町長　北海道の酪農・畜産は、恵まれた土地資源を生かして発展し、乳業などの関連産業とともに、地域を支える基幹産業として重要な役割を果たしている。

本町においても、旧忠類村との合併以来、町の農業産出額229億円のうち畜産の産出額は76億円で、約3分の1を占めるまでになっており、畑作と並ぶ町の基幹産業であることは申し上げるまでもない。

しかしながら、飲用乳の消費低迷や脱脂粉乳の過剰在庫などに伴う減産型計画生産の実施や乳価の下落、飼料価格など生産費の上昇により、近年の酪農・畜産は厳しい環境に置かれているものと理解をしている。

特に、平成18年秋以降、配合飼料の価格が高騰を続け、配合飼料の主な原料である輸入とうもろこしの価格が、バイオエタノール向けの需要増加の影響を受けて急激に上昇していること、あるいは原油価格の高騰により海上運賃が値上がりしていることなどに起因をしている。

こうした状況の中で、畜産農家の経営は非常に厳しい状況にあるものと認識している。

①平成19年度の町営牧場の入牧状況は、入牧頭数は幕別地域、忠類地域5つの牧場、すべての畜種合計で、1,049頭となっている。

預託農家数は46戸で、入牧料収入は3,300万程度となる見込みである。

畜産経営を取り巻く環境が厳しい中にあって、入牧料の減免措置は畜産農家の農業経営にとって一助となることは十分理解しているが、預託農家数が少ないといったこと、あるいは町の財政状況など課題もたくさんある。

町としては、今後の情勢を見ながら、これからに向けてのいかなる対応があるか、十分検討したい。

②飼料作物であるデントコーンの作付けを奨励することは、配合飼料が高騰する状況の中にあって、経費節減や飼料自給率の向上の観点から有意義なものであると考える。

関係機関と協議をし、十分検討したいと考える。

幕別町営牧場（南勢牧場）